

行政視察報告書

令和5年2月6日

前橋市議会議長 小曾根 英明 様

議員 岡田 修一

議員 浅井 雅彦

議員 宮崎 裕紀子

記

1 期 日

令和5年1月31日（火）～ 2月2日（木）

2 視 察 先

鹿児島県鹿児島市、宮崎県延岡市、大分県大分市

3 視察事項

鹿児島市 かがしま環境未来館について

延岡市 データ連携基盤と次世代モビリティを活用した救急
as a Service について

大分市 大分市強靱化アクションプラン 2022 について

4 視察概要

別紙のとおり

4-1 視察概要

- (1) 日時 1月31日(火) 13:30~15:00
- (2) 場所 かがしま環境未来館
- (3) 視察事項 かがしま環境未来館について
 - ①施設概要(設置の経緯等) ②施設の特色や利用状況
 - ③ゼロカーボンシティかがしま推進計画に関連した取組 ④今後の取組

【所感】

鹿児島市は平成12年に環境基本計画を公表し、環境教育・学習の拠点施設である当館は、平成20年に建物竣工され令和元年にリニューアルオープンした。広場とつながったアーチ型の屋上は全面芝生が敷かれており、小さい子どもでも簡単に登れるようになっている。事業内容は、「ゼロカーボンシティかがしま」の取組を推進したり、施設主催の講座や85の登録団体が主催する「地域まるごと共育講座」を合わせると160講座(令和3年度)が開催されたり、月1回ペースで開かれるイベントの中には4,000人ほど来場するものもあつたりと、大変活発な活動を継続しており環境問題の発信拠点としての役割を果たしている。課題としては、環境問題が時々刻々と変化する中で、財源の95.5%が国庫補助のため10年間は展示内容を変更することができないことやゼロカーボン企業は20社程で、CO2を把握している企業が少ないことが挙げられる。今後の課題を感じながらも、活動団体には研修や補助金を出し育成や資金面でのサポートを行っているため、しっかりとした多くの団体が活動をしている。鹿児島市内を走る路面電車のレールには芝生が敷かれ、貸し出し自転車「かごるん」の台数も多く高い問題意識がある事は一目瞭然であり、市民の意識の高さからも象徴的な拠点施設の存在により施策が前向きに展開されていることが感じられた。

4-2 視察概要

- (1) 日時 2月1日(水) 13:30~15:00
- (2) 場所 延岡市役所
- (3) 視察事項
データ連携基盤と次世代モビリティを活用した救急 as a Service について
 - ①事業実施の経緯と内容 ②事業の進捗状況
 - ③現時点での課題 ④今後の取組

【所感】

延岡市は、出動要請から15分以内に医師による治療開始を目標とするドクターヘリの運用(「15分ルール」)において、宮崎市の基地病院から15分圏内に含まれておらず、救命救急医療の対応力強化が課題であった。スーパーシティ型国家戦略特区への申請では、空飛ぶクルマサービスを導入することで、延岡市内のみならず離島や周辺自治体の医療体制強化にも貢献し、ドクターヘリやドクターカー、救急車との連携により効果的な運用が可能となり「陸の孤島」から脱却すべく提案を行った。最終的にデジタル田園都市国家構想推進交付金のTYPE1が採択された。今後の課題としては、運用費用の財源確保やPHRアプリの利用促進、周辺自治体との連携・サービス拡大、データ連携基盤の活用などが挙げられる。また、空飛ぶクルマ自体の開発が進んでいないため、内容を含めた具体的な運用は未定である。延岡市はドクターヘリの運用範囲外であり離島もあるので、空飛ぶクルマが医療用で活用できるようになれば格段に地域医療体制の改善がされる。九州地方では類似した環境の地域が他にもあ

り、同様の困難を抱えている地域は全国でも多数あることから、導入が現実的に可能となればと大きな期待が寄せられている施策であると感じた。

4-3 視察概要

(1) 日時 2月2日(木) 10:00~11:30

(2) 場所 大分市役所

(3) 視察事項 大分市強靱化アクションプラン 2022 について

①大分市国土強靱化地域計画の概要と大分市強靱化アクションプラン 2022 の関係

②アクションプランによる進捗管理の状況

③各課との連携内容や効果及び課題 ④今後の展望

【所感】

大分市国土強靱化地域計画は、南海トラフを震源とする巨大地震やこれまで経験したことのない集中豪雨などの大規模災害に対して、市民の生命や財産を守り、地域・経済社会への致命的な被害を回避し、迅速な復旧復興に資する強靱な地域づくりを計画的に推進するために平成 28 年 12 月に策定され、令和 3 年 3 月に改訂された。大分市では様々な取組をしているが、職員参集システムによるメール配信の他、各課で定めた連絡網を活用することで、速やかに初動体制を確立することとしており、配信テストは毎月給与日に行っている。大分市には 1 級河川が 2 本流れており、流域対策として国交省、県、市町村との連携が取られている。大分市では独自に水害監視カメラシステムを整備しており、過去に浸水被害にあった道路や水門など河川に限らず 29 カ所にカメラが設置され、配信は地元のケーブルテレビに委託している。リアルタイム映像は市のホームページから確認できるようになっていて、台風などが接近した時はケーブルテレビでも映像が見られるようになっている。防災士養成事業では、自主防災組織の会長を補佐し防災活動のリーダーとしての役割を担う防災士の養成を、平成 18 年から進めており、令和 3 年度末までの防災士総数は 2534 名と市では 2 番目に多い。防災士への報酬はないが体制作りを推進するために、条件付きで研修費用等の活動費を交付している。以前は全市民で一斉に防災訓練を行ったが、津波のない山間部で津波の訓練をしても地域性の違いから実感のわかない市民もいて不評であった。それを踏まえやり方を変え平成 26 年度より 7 月から 9 月までをキャンペーン期間として設定し全市民を対象にそれぞれの場所で参加できる「シェイクアウト訓練」「避難訓練コンサート」を実施することにした。今後の取組としては、防災機能を備えた施設等の整備をすすめており、津波避難ビル等が少ない三佐地区には、津波到達までに高台や津波避難ビル等へ避難できない地域住民や公園利用者が緊急に避難する場所として人口高台「三佐命山」を平成 31 年 3 月に築造した。この高台は公園内に整備され平時も利用できる遊び場となっている。令和 6 年度には、家島地区内にも住民が避難できる「家島命山」を整備する。他に、災害救助物資の輸送拠点となる施設を戸次地区に整備、常設の災害対策本部機能を荷場町小学校跡地に建設予定の複合公共施設内に整備し、令和 6 年供用開始予定している。課題としては、コロナ禍になってから防災講話等が減ってしまったので今後増やしていきたいとのことであるが、海沿いで近年台風が多く自然災害に見舞われることの多い地域であるため、防災意識の高さを感じられる取り組みが多かった。市民への指導も的確であり、自分がどこにいるのかということをも基点に難を避けるためどのような行動をとるべきかという正しい指導が徹底されており、本市でも先進事例を参考にしていきたい。